

県医師会および地区医師会における災害医療対策に係る提言

千葉県医師会
救急・災害医療対策委員会

令和元年 9 月 8 日から 9 日かけて千葉県内を通過した台風 15 号により、千葉県は南北を縦断するかたちで多数の被害を受けました。その主たるものは鉄塔や電柱の倒壊による送電線の切断に起因する電源の喪失でした。この被害は有床無床の医療機関、介護施設等にも及び、一部では病院避難や患者の転送も余儀なくされました。電源の回復とともに医療機関の診療が再開され、幸いなことに県民が医療を受けられない状況はごく短期間で解消されました。この間、千葉県庁内、被災地域内の災害拠点病院には災害対策本部が設置され、県内外からの DMAT 等の医療支援チームが参集し、被災医療機関の支援、介護施設や避難所への医療ニーズの調査等の活動が行われました。

千葉県医師会ならびに被災地域の地区医師会としては、代表者が千葉県庁の災害医療対策本部に入り、また一部の会員は JMAT として被災地内で情報収集等の活動を行いました。しかしながら、DMAT の活動に比してその情報収集処理能力は脆弱で活動実態にも乏しかったことは否めず、斯様な状況からは今後起こるであろう更なる大きな災害時に、医師会がどれだけ県民の期待に応えることができるのか疑問の生じるところであります。

救急・災害医療対策委員会では、今回の災害における県医師会および地区医師会の対応について現状の問題点を整理し、医師会として今後何をなすべきかについて議論を行いました。その結果を踏まえ、下記の提言をするものであります。

提 言

- (1) 県医師会災害対策本部の意思決定プロセスを決める。
- (2) 意思決定のための情報収集方法を統一、運用する。
 - a) 県医師会—地区医師会長間の情報連絡ツールを持つ。
 - b) 同時に地区医師会の情報収集能力を高める。
 - c) 無床診療所に対しても EMIS 入力の義務化する。
- (3) DMAT 調整本部の設置を契機に県医師会も災害対策本部を設置することをルール化する。
- (4) 県医師会でロジスティックス能力を持つ。
- (5) 千葉県 JMAT 研修を推進する。

(解説)

- (1)は、県医師会の災害時の headquarters を確立することへの提言です。平時では会長を頂点とした意思決定のプロセスは明確です。しかしながら、災害時にあつては誰がどのように動けるのか、まったく予想が立ちません。定型的な組織運営の枠を超えた柔軟で迅速性に富む意思決定のためのルールが求められます。同時に、県医師会の災害対策の抜本的に見直しが必要であると考えます。
- 意思決定のためには強固な情報収集能力が必要です。(2)は、そのための一連の方策を示しています。具体的なツールとしては FAX では脆弱すぎ、smartphone 等 IT 技術の利活用を推進すべきです。県医師会—地区医師会間では衛星電話を装備することも必要でしょう。地区医師会によっては既に実用性のある情報収集網を確立しているところもあります。好事例を共有して地区医師会の能力を高めなければ、県医師会としても意思決定ができないこととなります。EMIS(広域災害救急医療情報システム)は全国的に確立された災害時の情報収集ツールです。無床診療所へもその活用を義務付けることは有用であると考えます。
- (3)は、災害対応の「スイッチ」に相当します。県医師会が動き出すべきか否かの議論は、今回の災害対応をみても不毛でありました。空振りでも動かなければ、結局はスタートダッシュに出遅れることとなります。医師会の出遅れは、最終的には県民への医療提供の寸断につながります。DMAT が動けば県医師会、地区医師会も動く、というルールがあれば迷うこともないでしょう。
- (4)は、headquarters としての機能を持つための基盤になります。地区医師会はロジスティックスの実働部隊を持ちません。当委員会も同様です。迅速に災害対策本部を立ち上げ、情報収集を開始する実働部隊は県医師会内に組織するしか方法はないでしょう。事務職員への教育が求められます。
- (5)は、既に作業が進み始めています。今後も研修の開催を推進しなければなりません。この研修で災害時に活動できる「兵」は養成できますが、兵を動かす「軍令」部分の確立が喫緊の課題でしょう。

医師会が災害時に活動することは、非被災地の会員にあつては日常の診療を止めながらの活動になることでもあり、その参画は容易ではないことは想像できます。そうは言っても、「千葉県は千葉県で守る」、「医療を受けられない県民を無くす」ということは譲れません。DMAT を含め災害時に活動するスタッフは通常の職場を離れるリスクを負っています。少なくとも県医師会、地区医師会の理事等々の役職に就いている会員もまた、そのリスクを負う「覚悟」が求められるのです。種々の事情や障壁があるのは承知するところですが、「できない理由」を考えるのではなく、「どうやったらできるのか」を考えて、今後の災害対策を進めるべきと考えます。